様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成　27　年度
１次評価日（主幹等）	28 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	28 年 3 月 31 日

１ 事業名	自主防災組織育成事業	コード	91202

２ 担当部課	部等	総務部	課等	危機管理室	作成者	小林隆志

３ 事業概要					
目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち			
	政　策	安全・安心な暮らしの確保	施　策	危機・防災・減災対策の推進	
	予算科目	自主防災組織育成事業費	業務委託	なし（直営）	
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし	
	根拠法令	なし			

●事業の内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		互助や共助の要となる自主防災組織の育成及び強化のため、研修会・講習会の開催、防災資機材の整備、防災啓発事業、また、公会所の耐震診断に要する経費に対し支援を行った。
目的	対象者	２１行政区の自主防災組織
	意　図	組織の育成強化

５ 事業の実施内容

＊27年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

①自主防災組織防災資機材購入費補助金　８区９件　６２３，０００円
　　防災資機材購入費補助　　８件　６０４，０００円
　　防災啓発事業　　１件　　１９，０００円
②各区公会所等耐震診断補助金　１区１件　６１４，０００円
③自主防災組織等への出前講座　４回　２２２人
④水防訓練（５月１７日）　６２人
⑤防災研修会（１月１６日）　５０人

前年度の課題への対応	区長会において、防災・減災活動に関わる説明及び出前講座などの活用の依頼を行った。 また、岡谷市防災・減災基本条例の制定に向け、区長会において概要説明及び意見聴取を行うとともに、各区にへの訪問も行った

６ 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	25年度	26年度	27年度	28年度（予算）
① 活動指標（指標名）	出前講座及び研修会開催回数			単位　回
実績値	2	3	4	
＊指標の説明	講座及び研修会の開催回数			
② 成果指標（指標名）	出前講座及び研修会参加人数			単位　人
目標値	300	350	350	350
実績値	142	187	334	
達成度	47.3%	53.4%	95.4%	
＊指標の説明	講座及び研修会に参加した人数			
＊目標値の設定方法の説明	出前講座1回30人、研修会1回40人			

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		25年度	26年度	27年度	28年度（予算）
① 直接事業費		3,846,030	712,227	1,248,433	886,000
	経常経費	0	0	11,433	12,000
	臨時的経費	3,846,030	712,227	1,237,000	874,000
	＊臨時的経費の説明	事務用消耗品、各区公会所等耐震診断補助金、自主防災組織防災資機材購入費補助金			

区　分		25年度	26年度	27年度	28年度（予算）
② 人件費		2,560,000	2,560,000	2,800,000	2,400,000
	正規職員の人数（人）	0.32	0.32	0.35	0.30
③ 合計コスト（①＋②）		6,406,030	3,272,227	4,048,433	3,286,000
	前年度比		51.1%	123.7%	81.2%
	財源内訳 一般財源	4,884,030	3,272,227	4,048,433	3,286,000
	財源内訳 特定財源	1,522,000	0	0	0
	＊特定財源の説明	住宅建築物安全ストック形成事業費国庫補助金			
④ 活動一単位あたりコスト		1,280,000	853,333	702,858	
	前年度比		66.7%	82.4%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		25年度	26年度	27年度	28年度（予算）
自主防災組織防災資機材購入費補助金	件数	8	12	9	11
	金額	793,000	702,000	623,000	1,100,000
各区公会所等耐震診断補助金	件数	2	0	1	0
	金額	3,044,000	0	614,000	0
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	3,837,000	702,000	1,237,000	1,100,000
	割合	99.77%	98.56%	99.08%	124.15%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性**　**高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性**　**標準**

評価項目				はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。				1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。				1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。				1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比	178.6%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度	95.4%		0

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） 自主防災組織の多くは、区の組織によって成立していることから、区の役員の人員入れ替えが大きく影響し、継続的なかかわりが難しく醸成に時間がかかる。	
改善方法	（上記の課題をふまえて28年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 県が行う防災リーダー研修会等の防災・減災に係る講習会や研修会への積極的なアプローチを行い、個人のスキルアップを図り、地域に還元できる体制づくりを継続していく。	
	改善開始時期	平成２８年４月

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による28年度の優先度 *H26年度施策評価表より転記すること	B